

情勢判断

今月の情勢 ~経済・金融の動向~

米国金融・経済

米国では、9月17~18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利（0~0.25%）を据え置き、今後も失業率が6.5%を上回り、向こう1~2年のインフレ見通しがFOMCの長期目標である2%から上下0.5%ポイント以内に収まると予想される限り、これを維持するという方針が据え置かれた。量的緩和策からの出口戦略に踏み切るとの見方が強かったものの、実際には月額850億ドルの資産を買い入れる量的緩和策（QE3）の縮小についても先送りされた。

経済指標をみると、8月の雇用統計の失業率は7.3%と前月（7.4%）から低下したものの、非農業部門雇用者数は前月比15.2万人と事前予測（同18.0万人：ブルームバーグ集計）を下回った。ただし、雇用の改善は続いており、その他の経済指標でも回復が目立つことから、米国経済の緩やかな改善は続いているとみられる。

国内金融・経済

日本では、9月4~5日の日銀金融政策決定会合で、マネタリーベースを年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調整（長期国債、ETF・J-REIT、CP・社債等の買入れ）を行うことを軸とし、これにより2年程度で2%の「物価安定目標」を実現することを目指す量的・質的金融緩和の維持が決定した。

経済指標をみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）の7月分は、前月比で横ばいとだったが、持ち直し基調は続いている。また、7月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比3.4%と2ヶ月ぶりに上昇した、製造工業生産予測調査も、8月は同0.2%、9月は1.7%と上昇が見込まれている。以上から、日本経済の緩やかな回復は続いているとみられている。

金利・株価・為替・原油相場

長期金利（新発10年国債利回り）は、8月下旬には、国債入札の好調や円高・株安の進行、シリア情勢緊迫化に伴う「質への逃避」から0.7%付近まで低下したが、シリア情勢懸念が後退した9月はじめには、再び0.8%付近まで上昇した。しかし、その後はFOMCでQE3縮小が見送られるとの思惑から米国長期金利が低下したにつられて低下に転じ、実際にQE3縮小が見送られた9月中旬には、0.6%台半ばと約4ヶ月半ぶりの低水準となった。

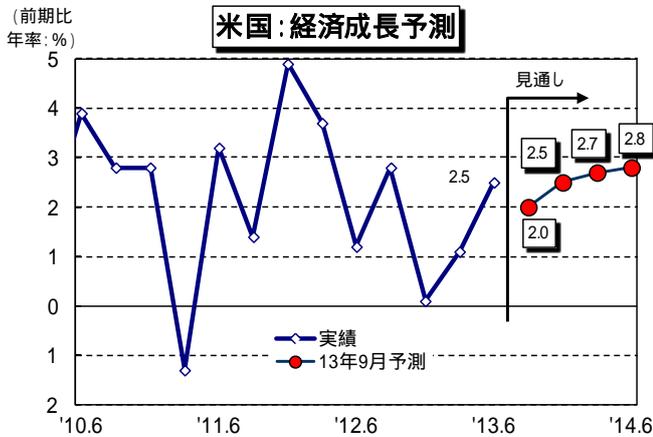
日経平均株価は、8月下旬には、シリア情勢の悪化懸念などを受けて13,300円台まで下落したが、その後はその懸念が後退し、上昇した。9月も国内で2020年五輪の東京開催決定や4~6月期GDP二次速報値の上方修正などにより上昇を続け、米国でQE3の縮小が見送られた9月中旬には、約2ヶ月ぶりに14,700円台を回復した。

ドル円相場は、8月下旬から9月初頭にかけては、米QE3の縮小観測や日本の消費増税等の思惑に左右され、1ドル=96~98円台での揉み合いが続いた。しかし、その後は米国長期金利の上昇から日米金利差が拡大し、1ドル=100円台半ばまで円安・ドル高が進行。9月下旬には、米QE3の縮小見送りで一時1ドル=97円台後半までドルが下落する場面もあったが、米国経済指標の好調などから再び円安・ドル高となり、概ね1ドル=99円前後での推移となっている。

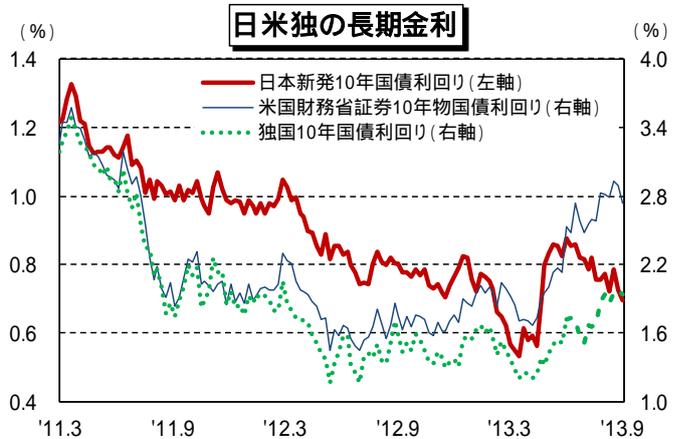
原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、米国景気の回復期待やシリア情勢懸念などから上昇し、9月半ばには約2年9ヶ月ぶりに1バレル=110ドル台に達した。ただし直近は、シリア危機による供給不安が後退したことから、105ドル前後まで下落している。

（2013.9.20現在）

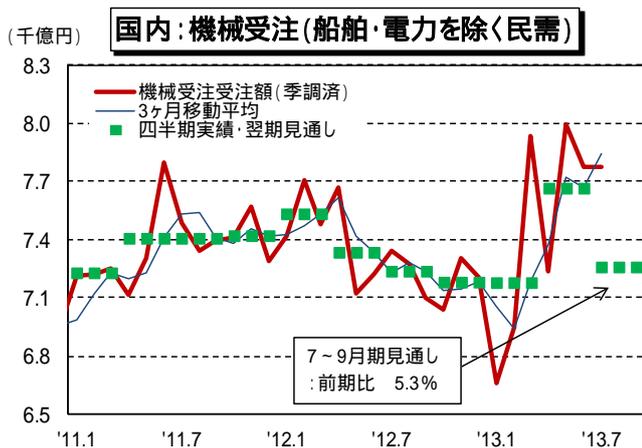
内外の経済・金融グラフ



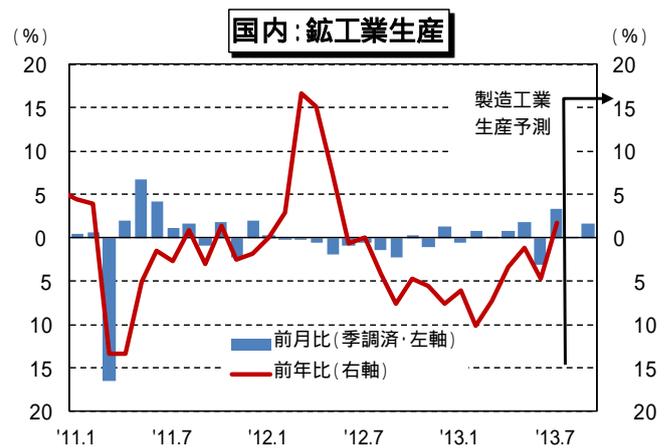
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



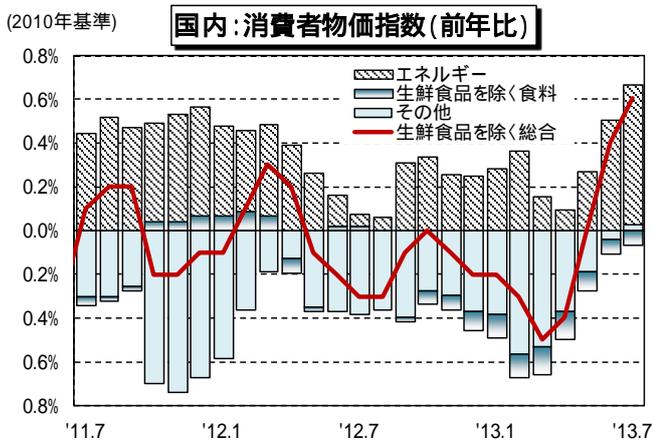
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ